



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 10 月 29 日

上 場 会 社 名 エステー化学株式会社
 コード番号 4951
 (URL <http://www.st-c.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代 表 者 代表執行役社長 鈴木 喬
 問合せ先責任者 執 行 役 小林 寛三
 決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 29 日
 米国会計基準採用の有無 無

T E L (03)5906 - 0733

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満の端数金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	22,101	0.5	2,479	5.5	2,256	4.8
15 年 9 月中間期	22,204	5.8	2,624	10.0	2,369	5.1
16 年 3 月期	45,081		3,418		2,750	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	1,268	3.3	44	04	43	66
15 年 9 月中間期	1,311	11.3	44	23	44	05
16 年 3 月期	1,451		48	87	48	62

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 2 百万円 15 年 9 月中間期 0 百万円 16 年 3 月期 9 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 28,798,646 株 15 年 9 月中間期 29,650,614 株 16 年 3 月期 29,390,066 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	37,301	27,301	73.2	950 26
15 年 9 月中間期	37,969	27,085	71.3	918 69
16 年 3 月期	36,268	26,692	73.6	924 33

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 28,730,103 株 15 年 9 月中間期 29,482,435 株 16 年 3 月期 28,861,320 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	930	850	671	8,180
15 年 9 月中間期	1,855	1,518	550	9,218
16 年 3 月期	2,662	1,964	1,348	8,772

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	46,000	2,800	1,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 52 円 21 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 9 ページをご覧ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社 8 社及び関連会社 4 社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

< 防虫・衛生関連事業 >

防虫剤...当社が製造した製品・商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン（マレーシア）及び関連会社シャルダン（フィリピン）が製造し、それぞれマレーシア国内、フィリピン国内などで販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

手袋...当社及び子会社ファミリーグローブ（タイ国）ならびに子会社ファミリーグローブ（台湾）で製造しており、ファミリーグローブ（タイ国）とファミリーグローブ（台湾）の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内で販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及び子会社エステート（株）ならびに関連会社スリーエム・エステ販売（株）が仕入れ、国内で販売しております。

子会社ファミリーグローブ（ベトナム）では、手袋の製造を行っております。

カイロ...当社が仕入れた商品を国内で販売しております。また、子会社エステ・マイコール（株）が商品の販売企画・支援を行っております。

< 家庭環境関連事業 >

芳香消臭剤...当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。

この他、関連会社シャルダン（タイランド）が製造し、タイ国内で販売しております。

また、シャルダン（マレーシア）ならびにシャルダン（フィリピン）で製造し、それぞれマレーシア国内、フィリピン国内などで販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステート（株）が仕入れ、国内で販売し、また当社より製品・商品をシャルダン（タイランド）が仕入れ、タイ国内で販売しております。

子会社日本かおり研究所（株）は、芳香・消臭・脱臭剤の研究開発を行っております。

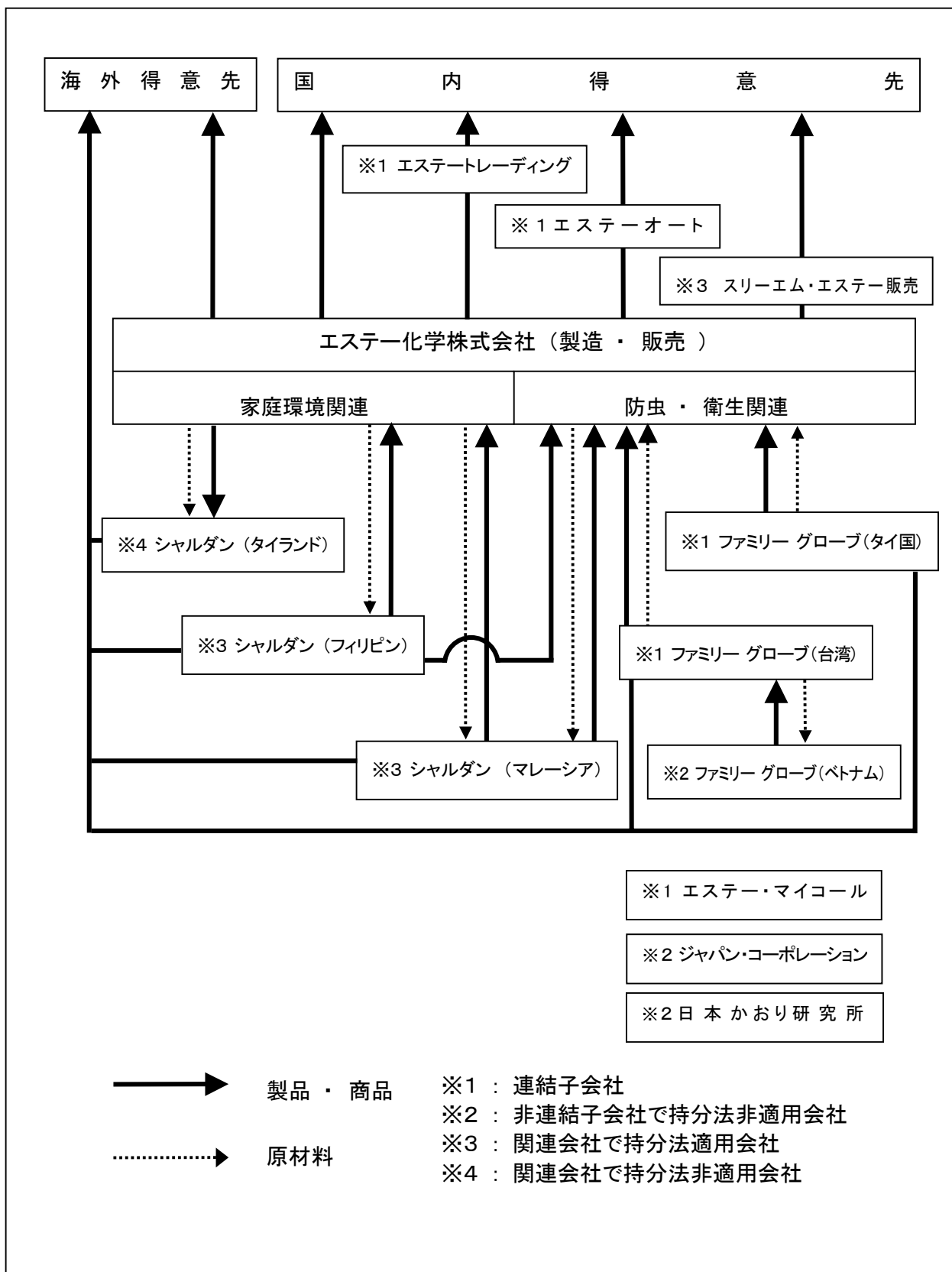
除湿剤...当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。また、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

その他...当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。また、一部シャルダン（マレーシア）が製造し、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステート（株）ならびにスリーエム・エステ販売（株）が仕入れ、国内で販売しております。

この他、子会社（株）ジャパン・コーポレーションが製品・商品の企画・開発・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、SERVICE（奉仕）とTRUST（信頼）を基本とし、「暮らし、さわやか」を実現することにより社会に貢献することを経営理念としております。

そして、経営ビジョンとして以下のものを掲げております。

絶えざる固定客の創造により、質量共にカテゴリー世界NO.1になる。（SUPER TOP）

常に顧客の立場に立って快適生活の創造に役立つ商品とサービスを提供する。

株主資本効率のアップによる株主価値の増大に全力を尽くす。

「筋肉質な企業体質」を創り上げ、「永続的な利益ある成長」を実現する。

経営の透明性を確保する。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

利益配当金については、安定配当を基本方針としながら、今後は業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。また、株主還元としての自己株式の取得についても、引き続き機動的且つ長期的視点で投資効率を考えながら実施してまいります。

成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るための内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の用途は、戦略的な投資（消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等）であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、株式市場での流動性を高める有効な手段と認識しており、投資しやすい環境を整えるために、株価、株主数、財務状況等を総合的に判断した結果、平成16年10月1日付けで投資単位を1,000株から100株に引き下げることいたしました。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループにおいて、当中間期に実施した主な施策は次のとおりです。

当社は、平成16年6月15日に開催した定時株主総会の承認を経て、委員会等設置会社に移行いたしました。当社が委員会等設置会社への移行を決定いたしました理由は、主として以下のとおりであります。

（経営の質の向上）

業務執行は取締役会から権限委譲を受けた執行役が遂行し、取締役会は経営の根幹に関する重要事項の決定と経営監督機能に特化し、経営の質の向上を目指します。

（迅速な意思決定と機動的な業務遂行）

執行役の業務執行権限を拡大することにより、迅速な意思決定による機動的な業務遂行を図ります。

(経営の透明性と公正性の確保)

社外取締役が過半数を占める指名・監査・報酬の三つの委員会を設置することにより、経営の透明性と公正性の向上を図ります。

平成16年5月、住友スリーエム株式会社と家庭用品に関する販売業務提携を行うことで合意しましたが、この販売業務提携に伴い、平成16年7月、両社の家庭用品事業の拡大を目的として、当社45%、住友スリーエム株式会社55%出資にて、「スリーエム・エステー販売株式会社」を設立いたしました。これに伴い、家庭用品全般を統括していた消耗家雑部門を解散いたしました。

コーポレート・ガバナンス機能強化のため、平成16年8月、代表執行役の直轄機関として、法務・内部統制グループを新設しました。これに伴い、業務効率化の観点から、総務・法務グループの業務を、経営企画・財務グループと人事グループに分割移管いたしました。

(5) 目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

当期は、平成17年3月期までに連結売上高500億円、経常利益50億円、ROE10%を数値目標とする5ヶ年計画の最終期となります。

上記の目標を達成するための経営戦略は次のとおりであります。

技術と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大

選択と集中による筋肉質な企業体質作りの強化

スピードを重視した成果主義の徹底

戦略的アライアンスの強化

そして、事業領域は、「暮らし、さわやか」の実現に寄与する特色ある高付加価値の消耗品で、当社グループの主要販売チャネルを利用できるもの。更に、NO.1もしくは将来NO.1になれる分野とする。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが企業価値の増大を実現していくためには、成長戦略の明確化とその実現が第一の課題と考えております。そのために、引き続き研究開発活動のスピードアップ・再構築と一連のマーケティング活動の集中化により、顧客重視の新製品開発を行い、パワーブランドの育成に努めます。

第二に、消費低迷などによる価格低下の進行に対応すべく、コスト削減の更なる取り組み強化があげられます。当社では、組織横断的なプロジェクトチームにより、全社を挙げて積極的にこの課題に取り組んでおります。

第三の課題として、筋肉質な企業体質への更なる推進があげられます。継続して実施している品種削減や不稼働資産の除売却などは引き続きスピードを上げて実施してまいります。また、IT武装、ロジスティクスの集約やエレクトロニックコマース・ビジネスの研究などビジネス合理性の追求を進め、販売・宣伝・購買・生産の集中化によって、コスト競争力の向上と売上の拡大を図ってまいります。そして、これらの施策によるキャッシュ・フローの増加分を成長分野にシフトしていく考えであります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(基本的考え方)

当社グループでは、コーポレート・ガバナンス最大の目標を「株主価値の増大を実現するための、公正で安定的な組織運営」においております。同時に、当社グループを取り巻く数多くのステークホルダーとの調和を図ることが、最終的に株主の利益に繋がるものと考えております。これはとりもなおさず、冒頭「経営の基本方針」に掲げられましたビジョンを着実に実践していくことに他ならないと考えます。

当社グループは、これまでも取締役・監査役の主導のもとで、適切且つ迅速な経営の意思決定、経営責任の明確化、リスク管理体制と法令遵守体制の強化に取り組んでまいりましたが、今般、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指し、委員会等設置会社に移行いたしました。委員会等設置会社への移行により、経営の監督機能と業務執行とが分離され、執行役に業務執行の権限が大幅に委譲されることによって、経営の質の向上、迅速な意思決定、機動的な業務執行が可能となっております。また、社外取締役を過半数とする指名・監査・報酬の各委員会の設置により経営に対する監督機能を強化し、経営の透明性の向上に努めております。

(施策の実施状況)

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

平成16年6月15日に開催した定時株主総会の承認を経て委員会等設置会社に移行いたしました。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役8名中4名であります。

各種委員会の概要

1. 指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、社外取締役3名及び取締役2名の5名で構成され、委員長は社外取締役が務めております。

2. 監査委員会

取締役及び執行役の職務執行の監査ならびに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容の決定に関する権限を有する機関であり、社外取締役3名で構成され、委員長は社外取締役が務めております。

3. 報酬委員会

取締役及び執行役の個人別の報酬の内容を決定する機関であり、社外取締役2名及び取締役1名の3名で構成され、委員長は社外取締役が務めております。

社外役員の専従スタッフの配置状況

コーポレートスタッフ部門が、社外取締役を含む取締役の業務執行を補佐しております。特に、監査委員については、事務局が定期的に業務執行状況を報告することによって、新たに設置した監査委員会による執行役の監視が適切になされるよう補佐しております。

業務執行・監視の仕組み

委員会等設置会社体制のもとで、8名の執行役が、取締役会の決議により委任を受けた事項の決定を行うとともに、当社の業務を執行しております。原則として、毎週1回、執行役会を開催し、執行役相互の情報交換を通じて効率的な業務執行に努めるとともに、執行役に委任された事項のうち特に重要な事項について決定しております。定期的な執行役会の開催により、執行役同士の相互牽制が果たされておりますが、同時に、取締役が、3ヶ月毎に開催される定例取締役会、及び、必要に応じて機動的に開催される臨時取締役会等を通じて、執行役の業務執行の監視を行っております。更に、法令により取締役会の内部機関として設置された指名・監査・報酬の各委員会の機能発揮を通じて実効性のある経営監視体制を実現しております。

内部統制の仕組み

社長の下にコーポレートスタッフ部門・R&D部門・営業本部・製造部門の4部門を置き、各部門にはそれぞれ執行役を責任者として配置し、各自責任ある判断が出来るよう権限の委譲を行うと同時に、稟議制度を通じて各部門間の相互牽制を行っております。更に、平成16年8月、代表執行役の直轄機関として新設した法務・内部統制グループが、各部門のコンプライアンス取組状況について適宜チェックしております。

リスク管理体制の構築

財務リスク、労務関連リスク、情報システム関連リスク、販売活動に係るリスク、開発・製造・購買関連リスク等、当社の業務活動に伴い広範囲にわたって発生するリスクに適切に対処するために、既に策定したリスク管理規程にもとづき、関係部門のメンバーによって構成されるリスク管理委員会が、別途設置されたコンプライアンス委員会、PL委員会と連携を図りつつ諸リスクを適切に把握・管理し、法務・内部統制グループに報告する体制を構築してまいります。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士としての契約はありませんが、必要に応じて適宜、各分野での専門弁護士よりアドバイスを受けております。会計監査人である、新日本監査法人には、通常の会計監査を通じて、経営の透明性に関し適切な助言を受けております。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

前述のとおり、平成16年6月に委員会等設置会社に移行いたしました。

3 . 経営成績及び財政状態

3.1 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減率
売 上 高	22,101	22,204	0.5%
営 業 利 益	2,479	2,624	5.5%
経 常 利 益	2,256	2,369	4.8%
中 間 純 利 益	1,268	1,311	3.3%
1株当たり中間純利益(円)	44.04	44.23	0.4%

当社は、「筋肉質でお客様第一」のスローガンのもと、新製品の発売品種数を絞り込むと同時に、マーケティング面でもエアケア（芳香消臭剤）と衣類ケア（防虫剤）を最重要カテゴリーと位置付け、経営資源を集中的に投入し、市場シェアの拡大と売上の伸長に努めてまいりました。一方、コスト競争力の強化については、6年前からスタートした品種削減や在庫削減、新製品の絞り込み等の政策を継続するとともに、全社を挙げて、コスト・リダクションの課題に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の**売上高**は、ほぼ前中間連結会計期間並みの221億1百万円（前年同期比0.5%減）となりました。これは、引き続き厳しい市場環境のなかで、主力のエアケア（芳香消臭剤）部門が大幅に売上を伸ばしたこと（前年同期比8.4%増）に加え、ホームケア（その他）部門が近年の新製品を中心に引き続き好調に推移し、ハンドケア（手袋）部門も順調に売上を伸ばしたことによるもので、一年物へのシフト等により依然として市場規模の縮小傾向が続いている衣類ケア（防虫剤）部門、春から夏にかけての返品額が予想を上回ったサーモケア（カイロ）部門、天候の影響により低迷した湿気ケア（除湿剤）部門等の売上減少をカバーいたしました。

営業利益は24億79百万円（前年同期比5.5%減）、**経常利益**は22億56百万円（前年同期比4.8%減）となりました。売上原価面では、引き続き製造原価の引下げに努めた結果、全体として粗利率は改善傾向にあり、管理・販売費用面でも、きめ細かな経費圧縮に努めておりますが、厳しい市場環境のなかで、カイロの返品が予想以上に多かったこと、販売促進費用が増加したこと、エアケアを中心に広告宣伝の集中投下を行ったこと等により減益となりました。

中間純利益は12億68百万円（前年同期比3.3%減）となりました。株価の回復を受けて、有価証券の減損処理に係わる評価損はありませんでした。なお、当中間連結会計期間の利益配当金は、中間純利益の状況、ならびに、更なる株主利益の実現等勘案、前中間配当額比3円を増配し、一株当たり10円（通期では20円を予定）とさせていただきます。

(2) 当中間期の主なセグメント別の状況

(単位：百万円)

科 目	セグメント	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減率
売 上 高	防虫・衛生関連事業	7,672	8,463	9.3%
	家庭環境関連事業	14,428	13,741	5.0%
	合 計	22,101	22,204	0.5%
営 業 利 益	防虫・衛生関連事業	1,508	1,477	2.0%
	家庭環境関連事業	971	1,147	15.3%
	合 計	2,479	2,624	5.5%

< 防虫・衛生関連事業 >

防虫・衛生関連事業の売上高は、76億72百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は15億8百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門の売上高は、56億53百万円（前年同期比7.3%減）となりました。当部門につきましては、依然として、一年物へのシフト等市場規模の縮小傾向が続いていることにより、売上は減少傾向となっております。

ハンドケア（手袋）部門の売上高は、16億7百万円（前年同期比7.9%増）となりました。家庭用手袋では、一般消費者用製品が順調に売上を伸ばし、また業務用手袋も着実に販路拡大が進んでおります。

サーモケア（カイロ）部門の売上高は、春から夏にかけての返品の影響で、4億11百万円（前年同期比53.0%減）にとどまりました。

< 家庭環境関連事業 >

家庭環境関連事業の売上高は、144億28百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は9億71百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

エアケア（芳香消臭剤）部門につきましては、特に「消臭力」「消臭ポット」「消臭プラグ」の主力3ブランドについて積極的にテレビCMを展開する等経営資源の集中投下を行ったこともあって、売上高は105億19百万円（前年同期比8.4%増）と大幅に増加しました。

湿気ケア（除湿剤）部門の売上高は、空梅雨の影響もあって、16億58百万円（前年同期比17.8%減）と大幅に減少しました。この部門は、依然として厳しい価格の競争が続いております。

ホームケア（その他）部門の売上高は22億49百万円（前年同期比11.5%増）となりました。当部門につきましては、自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」が、市場の拡大とマーケットシェアの上昇で大幅に売上を伸ばした他、洗濯槽クリーナー及び米用防虫剤「米唐番」も好調を維持し、更に、9月に発売したフロ釜クリーナーも良好な売れ行きをみせており、増収・増益となりました。なお、住友スリーエム株式会社との販売業務提携も順調に推移し、8月には防水スプレー、絆創膏等の販売を開始いたしました。

(3) 通期の見通し

わが国経済は、下半期も引き続き回復基調で推移することが期待されますが、一方で、消費税総額表示導入の影響や原油価格の上昇等利益面への懸念材料も存在することから、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものと判断しております。

このような状況のもと、当社グループは「筋肉質でお客様第一」をスローガンに掲げ、引き続き経営全般に選択と集中化を行い、徹底的な効率化を推進してまいります。今下半期も、「コアビジネスの強化」「コスト競争力強化」「イノベーション」をテーマに、利益ある成長を目指してまいります。

売上見通しにつきましては、主力のエアケア部門は、主要ブランドである「消臭力」「消臭ポット」「消臭プラグ」を中心に、広告宣伝と連動した集中販促活動を展開し、売上の大幅な増加を見込んでいます。一方衣類ケア部門は、依然として一年物へのシフト進行による市場規模縮小懸念が払拭されないこともあり、ある程度の売上減少はやむを得ないと考えております。その他の部門につきましては、ハンドケア部門は前連結会計年度並みの実績を見込んでおりますが、湿気ケア部門については上半期の状況から、売上が減少する可能性も否定出来ません。一方、ホームケア部門は、洗濯槽クリーナーや自動食器洗い機専用洗剤について、上半期同様、好調な売上が見込まれることに加え、今秋投入のフロアクリーナーや住友スリーエム株式会社の販売提携商品等の寄与も期待出来ることから、引き続き、順調な拡大を見込んでおります。

また、2年目のサーモケア（カイロ）部門も、シーズンインに向けた商談は順調に展開しており、前連結会計年度を上回る売上を見込んでおります。

以上により、通期の**連結売上高**は、当初の計画どおり前年同期比102.0%の460億円を見込んでおります。

利益面につきましても、一部原材料の値上がり、競争激化による実勢売価の下落等の影響を折り込まざるを得ない状況ではありますが、引き続き、売上原価ならびに販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組むことにより、当初の計画どおり、**営業利益**は前年同期比102.4%の35億円、**経常利益**は前年同期比101.8%の28億円、**当期純利益**は前年同期比103.4%の15億円をそれぞれ見込んでおります。

3.2 財政状態

当中間期の概況

(単位：百万円)

項 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	930	1,855	924
投資活動によるキャッシュ・フロー	850	1,518	668
財務活動によるキャッシュ・フロー	671	550	121
換 算 差 額	0	1	1
現金及び現金同等物の増減額	591	211	379
現金及び現金同等物の期首残高	8,772	9,430	
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,180	9,218	1,038

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比9億24百万円減少し9億30百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が、前年同期比1億4百万円減少し22億53百万円となったこと、売上債権増加額が12億35百万円、仕入債務増加額が5億42百万円となり、キャッシュ・フローが前年同期比6億33百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは8億50百万円(前年同期比6億68百万円増)となりました。これは、主として一部定期預金を3ヶ月超にシフトしたことによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは6億71百万円(前年同期比1億21百万円減)となりましたが、これは、株主への利益還元策として、配当を2億88百万円、自己株式の買入れを3億25百万円実施したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は81億80百万円(前連結会計年度末比5億91百万円減)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項 目	平成16年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成14年9月 中間期	平成16年3月期
自 己 資 本 比 率	73.2%	71.3%	74.7%	73.6%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	101.1%	62.2%	52.1%	105.8%
債 務 償 還 年 数 (年)	0.0	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,106.3	828.1	436.0	712.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	[23,140,661]	62.0	[23,425,198]	61.7	[21,539,675]	59.4
現金及び預金	9,003,296		9,219,610		8,794,871	
受取手形及び売掛金	6,319,790		6,586,574		5,078,725	
有 価 証 券	3,336,172		2,991,876		3,235,781	
た な 卸 資 産	3,833,906		3,875,169		3,668,431	
繰 延 税 金 資 産	322,300		440,417		366,485	
そ の 他	339,095		364,189		434,064	
貸 倒 引 当 金	13,900		52,640		38,685	
固 定 資 産	[14,160,731]	38.0	[14,544,556]	38.3	[14,728,968]	40.6
1. 有形固定資産	(8,057,007)	21.6	(8,375,104)	22.1	(8,153,933)	22.5
建物及び構築物	2,810,939		2,983,737		2,890,506	
機械装置及び運搬具	1,297,343		1,489,071		1,388,445	
工具器具及び備品	481,811		383,376		387,965	
土 地	3,399,494		3,508,978		3,477,412	
建設仮勘定	67,417		9,941		9,604	
2. 無形固定資産	(239,377)	0.7	(228,908)	0.6	(207,062)	0.6
3. 投資その他の資産	(5,864,346)	15.7	(5,940,542)	15.6	(6,367,971)	17.5
投資有価証券	3,618,253		3,469,042		4,131,117	
長期貸付金	140,845		168,732		155,371	
繰 延 税 金 資 産	164,227		347,668		132,395	
再評価に係る繰延税金資産	71,755		71,294		71,301	
そ の 他	1,931,186		1,949,561		1,943,503	
貸 倒 引 当 金	61,921		65,756		65,718	
資 産 合 計	37,301,392	100.0	37,969,755	100.0	36,268,643	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	[8,454,782]	22.6	[9,196,458]	24.2	[7,887,383]	21.8
支払手形及び買掛金	4,614,990		5,116,322		4,074,858	
短期借入金	55,656		72,538		81,471	
未払金	2,069,131		1,986,864		2,248,410	
未払費用	485,539		588,451		556,285	
未払法人税等	956,700		1,108,907		632,888	
未払消費税等	80,116		129,190		79,430	
返品調整引当金	146,000		158,200		158,600	
その他	46,648		35,983		55,438	
固定負債	[1,070,719]	2.9	[1,163,461]	3.1	[1,174,912]	3.2
長期借入金	14,635		34,590		35,471	
退職給付引当金	986,792		1,033,813		1,037,624	
役員退職慰労引当金	69,291		95,058		101,816	
負債合計	9,525,502	25.5	10,359,920	27.3	9,062,295	25.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	474,839	1.3	524,734	1.4	513,827	1.4
(資本の部)						
資本金	[7,065,500]	18.9	[7,065,500]	18.6	[7,065,500]	19.5
資本剰余金	[7,067,815]	19.0	[7,067,815]	18.6	[7,067,815]	19.5
利益剰余金	[14,658,700]	39.3	[13,809,295]	36.4	[13,722,379]	37.8
土地再評価差額金	[107,633]	0.3	[106,941]	0.3	[106,952]	0.3
その他有価証券評価差額金	[481,534]	1.3	[232,011]	0.6	[582,359]	1.6
為替換算調整勘定	[361,460]	1.0	[306,251]	0.8	[363,324]	1.0
自己株式	[1,503,403]	4.0	[676,328]	1.8	[1,275,256]	3.5
資本合計	27,301,050	73.2	27,085,100	71.3	26,692,520	73.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	37,301,392	100.0	37,969,755	100.0	36,268,643	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	22,101,259	100.0	22,204,621	100.0	45,081,928	100.0
売 上 原 価	11,421,139	51.7	11,685,168	52.6	24,972,665	55.4
売 上 総 利 益	10,680,120	48.3	10,519,453	47.4	20,109,262	44.6
返品調整引当金戻入差額	12,600	0.1	29,800	0.2	30,200	0.1
差引売上総利益	10,692,720	48.4	10,489,653	47.2	20,079,062	44.5
販売費及び一般管理費	8,212,795	37.2	7,864,689	35.4	16,660,250	36.9
営 業 利 益	2,479,925	11.2	2,624,963	11.8	3,418,812	7.6
営業外収益	[299,304]	1.4	[197,509]	0.9	[382,329]	0.8
受 取 利 息	14,749		13,205		26,930	
受 取 配 当 金	8,499		8,150		17,827	
仕 入 割 引	117,002		98,776		188,578	
有価証券売却益	930		3,481		3,985	
持分法による投資利益	2,331		-		-	
そ の 他	155,790		73,894		145,008	
営業外費用	[522,829]	2.4	[453,356]	2.0	[1,050,808]	2.3
支 払 利 息	841		2,240		3,739	
売 上 割 引	388,898		379,357		810,037	
持分法による投資損失	-		503		9,318	
そ の 他	133,089		71,254		227,712	
経 常 利 益	2,256,399	10.2	2,369,116	10.7	2,750,333	6.1
特別利益	[34,639]	0.2	[292]	0.0	[13,121]	0.0
固定資産売却益	5,500		292		317	
投資有価証券売却益	-		-		12,804	
貸倒引当金戻入額	29,138		-		-	
特別損失	[37,959]	0.2	[11,521]	0.1	[17,198]	0.0
固定資産除売却損	37,959		1,952		5,006	
投資有価証券評価損	-		786		3,408	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		8,783		8,783	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,253,080	10.2	2,357,887	10.6	2,746,256	6.1
法人税、住民税及び事業税	870,484	3.9	1,107,314	5.0	1,272,838	2.9
法人税等調整額	79,315	0.4	82,420	0.4	29,173	0.1
少数株主利益(控除)	34,854	0.2	21,500	0.1	51,352	0.1
中間(当期)純利益	1,268,425	5.7	1,311,494	5.9	1,451,239	3.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		7,067,815		7,067,815		7,067,815
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,067,815		7,067,815		7,067,815
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		13,722,379		12,693,779		12,693,779
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	1,268,425		1,311,494		1,451,239	
2. 土地再評価差額金取崩額	681	1,269,106	-	1,311,494	10	1,451,249
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	289,644		178,536		384,913	
2. 役 員 賞 与	15,576		16,572		16,572	
3. 自己株式処分差損	27,565	332,785	868	195,977	21,163	422,649
利益剰余金中間期末(期末)残高		14,658,700		13,809,295		13,722,379

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,253,080	2,357,887	2,746,256
減価償却費	382,582	426,414	867,037
固定資産除売却損益	32,458	1,659	4,688
有価証券売却益	930	3,481	3,985
投資有価証券売却・評価損益	-	786	9,395
貸倒引当金の増加(減少)額	28,582	1,449	12,247
退職給付引当金の減少額	51,495	27,621	20,822
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	32,525	6,883	13,641
返品調整引当金の増加(減少)額	12,600	29,800	30,200
受取利息及び受取配当金	23,249	21,356	44,757
支払利息	841	2,240	3,739
為替差損益	9,093	8,648	37,820
持分法による投資損益	2,331	503	9,318
売上債権増加額	1,235,006	2,037,613	538,767
たな卸資産増加額	165,606	207,840	29,310
仕入債務増加額	542,597	1,978,723	915,267
その他の	212,271	338,552	297,023
小計	1,456,054	2,838,337	4,265,707
利息及び配当金の受取額	22,481	19,683	41,990
利息の支払額	841	2,240	3,739
法人税等の支払額	546,974	1,000,281	1,641,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,719	1,855,499	2,662,789
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金(3ヶ月超)預入による支出	800,000	-	22,164
有価証券の取得による支出	153,223	50,792	375,636
有価証券の売却による収入	817,809	1,686,037	2,555,328
有形固定資産の取得による支出	334,006	253,825	382,446
有形固定資産の売却による収入	109,968	1,308	52,434
投資有価証券の取得による支出	427,992	1,208,738	2,164,892
投資有価証券の売却による収入	-	-	66,924
その他の	63,126	1,692,845	1,693,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	850,569	1,518,856	1,964,090
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	18,979	-	-
短期借入金の返済による支出	18,585	61,736	47,869
長期借入金による収入	-	-	22,071
長期借入金の返済による支出	48,569	67,104	76,144
自己株式の取得による支出	325,007	246,975	951,650
自己株式の売却による収入	69,295	11,866	97,318
配当金の支払額	288,613	178,536	384,913
少数株主への配当金の支払額	79,043	7,587	7,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	671,544	550,074	1,348,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	1,628	8,600
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	591,560	211,803	658,677
現金及び現金同等物の期首残高	8,772,090	9,430,767	9,430,767
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,180,529	9,218,964	8,772,090

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は下記の5社であります。

- エステートレーディング(株)
- エステーオート(株)
- エステー・マイコール(株)
- ファミリーグローブ(タイ国)
- ファミリーグローブ(台湾)

非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所(株)、ファミリーグローブ(ベトナム)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は下記の3社であります。

- スリーエム・エステー販売(株)
- シャルダン(マレーシア)
- シャルダン(フィリピン)

上記のうち、スリーエム・エステー販売(株)については、当中間連結会計期間に新たに設立し、重要性の判断により、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所(株)、ファミリーグローブ(ベトナム)及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、上記持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちファミリーグローブ(タイ国)及びファミリーグローブ(台湾)の中間決算日は、平成16年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法(定額法)

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ~ 50年
機械装置及び運搬具	2 ~ 17年
工具器具及び備品	2 ~ 20年

無形固定資産及び長期前払費用

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、中間連結会計期間末日後の返品損失に備えるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社のうちファミリーグローブ（台湾）については、従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間連結会計期間においては全て振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引

なお、当中間連結会計期間末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割29,142千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

(単位 : 千円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,065,421	11,801,178	12,037,252
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物及び構築物	93,976	107,872	95,139
機械装置及び運搬具	30,741	46,167	35,360
工具器具及び備品	-	445	-
土地	111,185	316,798	108,990
合 計	235,903	471,283	239,490
上記に対する債務			
一年内返済予定長期借入金	4,503	30,439	30,899
長期借入金	14,635	34,590	35,471
合 計	19,138	65,029	66,370
また、取引の担保として預金を供しております。			
現金及び預金	22,688	568	24,304
3. 保証債務			
従業員住宅借入(年金資金運用基金)	80	240	160
4. 受取手形(輸出手形)割引高	67,429	57,148	92,505

（中間連結損益計算書関係）

（単位：千円）
前連結会計年度

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
退職給付費用	105,231	132,569	236,854
役員退職慰労引当金繰入額	8,416	7,050	13,808
貸倒引当金繰入額	-	27,984	22,066
給料	874,550	871,551	1,776,771
拡販費	1,901,364	1,957,678	4,600,730
発送保管費	813,556	819,672	1,678,394
広告宣伝費	1,825,031	1,447,367	3,052,410
2. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	9	292	267
工具器具及び備品	49	-	-
土地	5,442	-	50
3. 固定資産除売却損の内訳			
売却損			
建物及び構築物	-	-	808
機械装置及び運搬具	-	79	184
工具器具及び備品	-	-	904
除却損			
建物及び構築物	14,971	931	2,117
機械装置及び運搬具	22,585	896	923
工具器具及び備品	402	45	67

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：千円）
前連結会計年度

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	
現金及び預金勘定	9,003,296	9,219,610	8,794,871
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	822,767	646	22,780
現金及び現金同等物	8,180,529	9,218,964	8,772,090

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,672,875	14,428,383	22,101,259	-	22,101,259
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,672,875	14,428,383	22,101,259	-	22,101,259
営業費用	6,164,768	13,456,565	19,621,334	-	19,621,334
営業利益	1,508,107	971,818	2,479,925	-	2,479,925

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,463,322	13,741,298	22,204,621	-	22,204,621
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,463,322	13,741,298	22,204,621	-	22,204,621
営業費用	6,985,421	12,594,236	19,579,657	-	19,579,657
営業利益	1,477,900	1,147,062	2,624,963	-	2,624,963

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,830,042	25,251,886	45,081,928	-	45,081,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,830,042	25,251,886	45,081,928	-	45,081,928
営業費用	17,904,100	23,759,016	41,663,116	-	41,663,116
営業利益	1,925,942	1,492,869	3,418,812	-	3,418,812

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	芳香消臭剤、除湿剤、その他

3. 追加情報

当中間連結会計期間より当社とエステー・マイコール(株)間で、販売促進費用の負担に関する契約を締結し、当社が費用負担しないこととなりました。このため当社の販売促進費用のカイロ製品への配賦は行なっておりません。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「防虫・衛生関連事業」が6,180千円減少、「家庭環境関連事業」は6,180千円増加し、営業利益はそれぞれ同額増加、減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株 式	716,017	1,462,431	746,414	741,092	1,076,478	335,385	711,889	1,612,442	900,553
(2)債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	2,618,496	2,668,324	49,827	2,163,967	2,206,873	42,906	2,559,332	2,610,695	51,362
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	789,902	796,216	6,314	989,049	997,442	8,393	1,089,576	1,108,260	18,683
合 計	4,124,416	4,926,972	802,556	3,894,109	4,280,794	386,685	4,360,798	5,331,397	970,599

(注) 減損処理にあたっては、信用リスクを評価し、中間連結会計期間末及び連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	560,796	560,012	560,459
M・M・F(マネー・マネージメント・ファンド)	1,170,035	1,370,146	1,169,932
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	43,422	48,426	72,519
店頭売買有価証券を除く非上場株式	58,140	76,950	58,140

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

1 株当たり情報

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	950 円 26 銭	918 円 69 銭	924 円 33 銭
1 株当たり中間（当期）純利益金額	44 円 04 銭	44 円 23 銭	48 円 87 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益金額	43 円 66 銭	44 円 05 銭	48 円 62 銭

（注）1 株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	1,268,425	1,311,494	1,451,239
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	15,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	1,268,425	1,311,494	1,436,239
期中平均株式数（千株）	28,798	29,650	29,390
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	-	-	-
普通株式増加数（千株）	252	121	152
（うち新株予約権）	(171)	(55)	(76)
（うち自己株式取得方式によるストックオプション）	(81)	(66)	(75)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類(新株予約権の数 130 個)。	新株予約権 1 種類(新株予約権の数 155 個)。	

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防虫・衛生関連事業	6,220,696	45.9	5,909,262	47.6	11,363,781	48.9
家庭環境関連事業	7,317,536	54.1	6,499,059	52.4	11,876,983	51.1
合 計	13,538,232	100.0	12,408,322	100.0	23,240,764	100.0

- (注) 1 . 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。
 2 . 当社は生産の一部を外注しております。
 3 . セグメント間の取引はありません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防虫・衛生関連事業	773,590	46.4	1,484,471	59.6	5,358,905	75.2
家庭環境関連事業	895,211	53.6	1,007,577	40.4	1,771,671	24.8
合 計	1,668,801	100.0	2,492,048	100.0	7,130,577	100.0

- (注) 1 . 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。
 2 . セグメント間の取引はありません。

(3) 製品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防虫・衛生関連事業	236,061	6.2	254,628	7.2	442,137	6.6
家庭環境関連事業	3,582,485	93.8	3,262,707	92.8	6,280,545	93.4
合 計	3,818,546	100.0	3,517,335	100.0	6,722,683	100.0

- (注) 1 . 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。
 2 . セグメント間の取引はありません。

(4) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防虫・衛生関連事業	7,672,875	34.7	8,463,322	38.1	19,830,042	44.0
家庭環境関連事業	14,428,383	65.3	13,741,298	61.9	25,251,886	56.0
合計	22,101,259	100.0	22,204,621	100.0	45,081,928	100.0

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株) パルタック	5,064,471	22.9	4,903,767	22.1
(株) あらた	3,022,868	13.7	-	-

3. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 29 日

上場会社名 エステー化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4951

本社所在都道府県

(URL <http://www.st-c.co.jp>)

東京都

代表者 代表執行役社長 鈴木 喬

問合せ先責任者 執行役 小林 寛三

TEL (03)5906 - 0733

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 29 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万未満の端数金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	21,270	0.3	2,099	6.8	2,028	0.8
15 年 9 月中間期	21,332	4.7	2,252	13.3	2,045	9.5
16 年 3 月期	43,250		2,594		2,121	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	1,252	8.1	43	50
15 年 9 月中間期	1,159	10.1	39	11
16 年 3 月期	1,170		39	31

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 28,798,646 株 15 年 9 月中間期 29,650,614 株 16 年 3 月期 29,390,066 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	10	00	-	-
15 年 9 月中間期	7	00	-	-
16 年 3 月期	-	-	17	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	35,362	26,427	74.7	919 84
15 年 9 月中間期	36,251	26,298	72.5	892 02
16 年 3 月期	34,267	25,834	75.4	894 60

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 28,730,103 株 15 年 9 月中間期 29,482,435 株 16 年 3 月期 28,861,320 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 1,616,748 株 15 年 9 月中間期 864,416 株 16 年 3 月期 1,485,531 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	44,000	2,100	1,300	10 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 25 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 9 ページをご覧ください。

6 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	[21,234,039]	60.0	[21,825,077]	60.2	[19,587,842]	57.2
現金及び預金	8,157,269		8,619,808		7,944,809	
受取手形	44,301		79,333		571,612	
売掛金	5,901,262		6,156,987		4,104,044	
有価証券	3,292,749		2,943,450		3,163,262	
たな卸資産	3,114,542		3,166,895		2,992,360	
繰延税金資産	278,144		384,349		319,649	
その他	452,753		518,650		525,840	
貸倒引当金	6,983		44,398		33,737	
固 定 資 産	[14,128,242]	40.0	[14,426,223]	39.8	[14,679,202]	42.8
1. 有形固定資産	(7,462,674)	21.1	(7,657,868)	21.1	(7,541,647)	22.0
建物	2,568,007		2,710,761		2,641,151	
機械及び装置	1,200,778		1,343,803		1,277,212	
土地	3,068,847		3,153,402		3,153,292	
その他	625,041		449,900		469,990	
2. 無形固定資産	(233,033)	0.7	(221,780)	0.6	(200,335)	0.6
3. 投資その他の資産	(6,432,534)	18.2	(6,546,574)	18.1	(6,937,218)	20.2
投資有価証券	3,423,195		3,344,453		3,956,667	
繰延税金資産	155,529		338,927		124,148	
再評価に係る繰延税金資産	71,755		71,294		71,301	
その他	2,843,974		2,857,655		2,850,819	
貸倒引当金	61,921		65,756		65,718	
資 産 合 計	35,362,282	100.0	36,251,300	100.0	34,267,044	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	[7,913,909]	22.4	[8,858,504]	24.5	[7,326,209]	21.4
支払手形	61,113		55,310		28,177	
買掛金	4,406,019		5,063,120		3,915,814	
未払金	2,010,887		2,011,535		2,218,156	
未払法人税等	787,000		961,096		454,000	
返品調整引当金	138,000		150,000		151,000	
その他	510,889		617,441		559,060	
固定負債	[1,021,293]	2.9	[1,093,908]	3.0	[1,106,453]	3.2
退職給付引当金	952,002		998,850		1,004,637	
役員退職慰労引当金	69,291		95,058		101,816	
負債合計	8,935,203	25.3	9,952,413	27.5	8,432,663	24.6
(資本の部)						
資本金	[7,065,500]	20.0	[7,065,500]	19.5	[7,065,500]	20.6
資本剰余金	[7,067,815]	20.0	[7,067,815]	19.5	[7,067,815]	20.6
資本準備金	7,067,815		7,067,815		7,067,815	
利益剰余金	[13,423,267]	38.0	[12,716,831]	35.1	[12,500,914]	36.5
利益準備金	549,835		549,835		549,835	
任意積立金	10,291,881		10,292,559		10,292,559	
中間(当期)未処分利益	2,581,550		1,874,436		1,658,519	
土地再評価差額金	[107,633]	0.3	[106,941]	0.3	[106,952]	0.3
その他有価証券評価差額金	[481,534]	1.3	[232,011]	0.6	[582,359]	1.7
自己株式	[1,503,403]	4.3	[676,328]	1.9	[1,275,256]	3.7
資本合計	26,427,078	74.7	26,298,887	72.5	25,834,380	75.4
負債・資本合計	35,362,282	100.0	36,251,300	100.0	34,267,044	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	21,270,759	100.0	21,332,898	100.0	43,250,223	100.0
売 上 原 価	11,543,200	54.3	11,693,990	54.8	24,945,281	57.7
売 上 総 利 益	9,727,558	45.7	9,638,908	45.2	18,304,941	42.3
返品調整引当金戻入差額	13,000	0.1	29,000	0.1	30,000	0.0
差引売上総利益	9,740,558	45.8	9,609,908	45.1	18,274,941	42.3
販売費及び一般管理費	7,641,283	35.9	7,357,704	34.5	15,680,158	36.3
営 業 利 益	2,099,275	9.9	2,252,204	10.6	2,594,783	6.0
営 業 外 収 益	408,492	1.9	207,779	1.0	451,390	1.0
営 業 外 費 用	478,928	2.3	414,146	2.0	924,782	2.1
経 常 利 益	2,028,839	9.5	2,045,837	9.6	2,121,392	4.9
特 別 利 益	36,553	0.2	-	-	12,854	0.0
特 別 損 失	37,959	0.2	11,426	0.1	14,924	0.0
税引前中間(当期)純利益	2,027,433	9.5	2,034,411	9.5	2,119,322	4.9
法人税、住民税及び事業税	697,698	3.3	959,742	4.5	988,001	2.3
法人税等調整額	76,885	0.3	84,820	0.4	38,913	0.1
中間(当期)純利益	1,252,849	5.9	1,159,489	5.4	1,170,233	2.7
前期繰越利益	1,355,584		715,815		715,815	
自己株式処分差損	27,565		868		21,163	
土地再評価差額金取崩額	681		-		10	
中間配当額	-		-		206,377	
中間(当期)未処分利益	2,581,550		1,874,436		1,658,519	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法
その他有価証券..... 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
なお、債券については償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ~ 50年
機械及び装置	2 ~ 17年

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

中間会計期間末日後の返品損失に備えるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間会計期間においては全て振当処理をしております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....為替予約
ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引
なお、当中間会計期間末においては、残高はありません。
ヘッジ方針
主として外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。
7. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割29,142千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)
前事業年度末

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	(単位：千円) 前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,120,305	10,783,089	11,122,430
2. 担保に供している資産 取引の担保として預金を供しております。			
現金及び預金	22,158	-	22,158
3. 保証債務			
従業員住宅借入(年金資金運用基金)	80	240	160
子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 ファミリーグループ(タイ国)			
外貨によるもの	21,173	46,311	44,479
円貨によるもの	32,000	42,000	32,000
4. 受取手形(輸出手形)割引高	67,429	57,148	92,505

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)
前事業年度

	当中間会計期間	前中間会計期間	(単位：千円) 前事業年度
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	15,302	13,879	27,823
受取配当金	99,552	26,777	86,453
仕入割引	117,002	98,776	188,578
2. 営業外費用の主要項目			
売上割引	358,925	351,085	753,881
3. 特別損失の主要項目			
固定資産除売却損	37,959	1,856	3,077
投資有価証券評価損	-	786	3,064
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	8,783	8,783
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	321,794	352,761	723,560
無形固定資産	28,691	31,433	66,851
合 計	350,485	384,195	790,412

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 株当たり純資産額	919円84銭	892円02銭	894円60銭
1 株当たり中間(当期)純利益金額	43円50銭	39円11銭	39円31銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額	43円13銭	38円94銭	39円10銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,252,849	1,159,489	1,170,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,252,849	1,159,489	1,155,233
期中平均株式数(千株)	28,798	29,650	29,390
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	252	121	152
(うち新株予約権)	(171)	(55)	(76)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(81)	(66)	(75)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類(新株予約権の数 130 個)。	新株予約権 1 種類(新株予約権の数 155 個)。	